

J-Stock アクティブ・オープン

【運用報告書(全体版)】

(2021年10月21日から2022年10月20日まで)

第 **19** 期

決算日 2022年10月20日

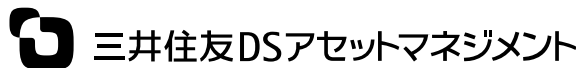
■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2003年11月21日から2023年10月20日まで
運用方針	主としてわが国の新興企業の株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	わが国の新興市場（東証プライム市場以外の市場）で取引される株式
当ファンドの運用方法	<p>■主としてわが国の新興市場（東証プライム市場以外の市場）で取引される株式へ投資を行います。</p> <p>■運用にあたっては、ボトムアップ・アプローチによる企業調査（リサーチ）を重視したアクティブ運用を行います。</p>
組入制限	<p>■株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>■外貨建資産への投資は行いません。</p>
分配方針	<p>■年1回（原則として毎年10月20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。</p> <p>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。</p> <p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</p> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主としてわが国の新興企業の株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) J-Stock Index		(参 考 指 数) 東証スタンダード市場指数 (配 当 込 込 込)		株 式 組 入 率 比
	円	騰 落 率 %		騰 落 率 %		騰 落 率 %	
(期 首) 2021年10月20日	24,969	—	4,153.40	—	—	—	% 93.1
10月末	24,531	△ 1.8	4,000.40	△ 3.7	—	—	88.0
11月末	23,820	△ 4.6	3,853.54	△ 7.2	—	—	88.7
12月末	23,953	△ 4.1	3,716.63	△10.5	—	—	90.0
2022年 1 月末	22,472	△10.0	3,231.86	△22.2	—	—	88.5
2 月末	22,436	△10.1	3,287.42	△20.8	—	—	89.5
3 月末	23,438	△ 6.1	3,370.39	△18.9	—	—	88.1
4 月末	22,562	△ 9.6	—	—	965.51	—※ ¹	89.1
5 月末	23,159	△ 7.2	—	—	968.29	—※ ¹	87.0
6 月末	22,837	△ 8.5	—	—	970.25	—※ ¹	89.7
7 月末	23,673	△ 5.2	—	—	991.56	—※ ¹	89.2
8 月末	24,784	△ 0.7	—	—	1,015.20	—※ ¹	86.8
9 月末	24,031	△ 3.8	—	—	972.41	—※ ¹	90.1
(期 末) 2022年10月20日	24,515	△ 1.8	—	—	989.94	—※ ¹	89.5

※騰落率は期首比です。

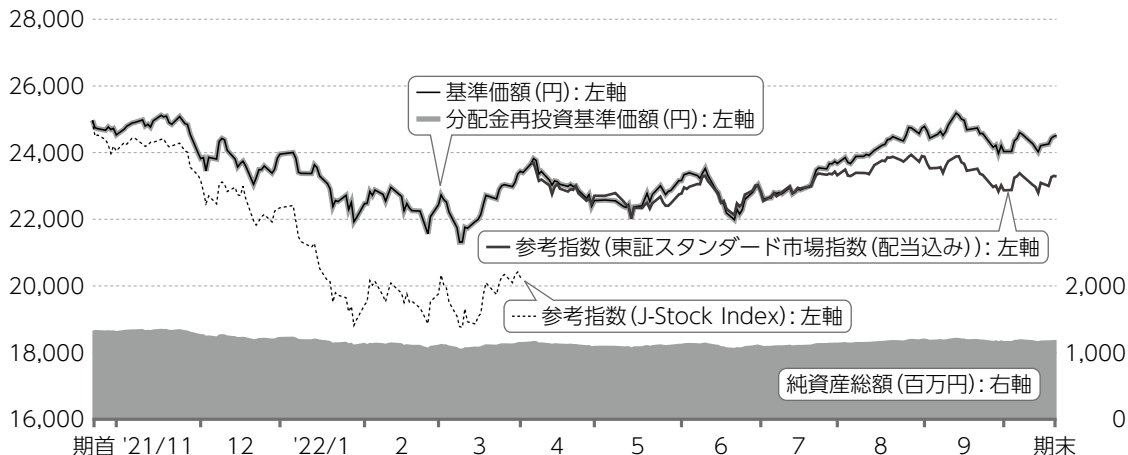
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※1 東証スタンダード市場指数（配当込み）は、2022年4月4日から指数の提供が開始されたため、騰落率は表示していません。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年10月21日から2022年10月20日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびJ-Stock Indexは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※東証スタンダード市場指数(配当込み)は、2022年4月4日から指数の提供が開始されたため、指数提供日の数値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	24,969円
期末	24,515円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-1.8% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかにについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数であるJ-Stock Indexが2022年4月1日で算出終了となったため、2022年4月4日より東証スタンダード市場指数(配当込み)を新たな参考指数としました。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2021年10月21日から2022年10月20日まで)

2022年4月までは東証JASDAQ(ジャスダック)市場の上位銘柄であるJ - S t o c k 銘柄、その後はわが国の新興市場(東証プライム市場以外の市場)で取引される銘柄を中心に、割安銘柄に限定して投資を行いました。

上昇要因

- 液晶原版メーカーのエスケーエレクトロニクスが、顧客の新製品開発の積極化によって業績を回復したこと
- 坪田ラボを始めとする株式新規公開銘柄への積極投資が奏功したこと

下落要因

- オンデマンド印刷システムのイメージ・マジックが、電子部品不足などの影響により下落したこと
- 高橋カーテンウォール工業が受注低迷により大幅減益となったこと

投資環境について(2021年10月21日から2022年10月20日まで)

期間における株式市場は下落しました。特に、新興市場の下落率は大幅なものとなりました。

株式市場

欧米における金融引き締めへの警戒感の高まりなどにより、日本を含め世界的に株

式市場は下落しました。特に、インターネット関連の新興市場銘柄の下落率は、日米とも大幅なものになりました。

ポートフォリオについて(2021年10月21日から2022年10月20日まで)

2022年4月までは東証JASDAQ市場、その後は東証スタンダード市場を中心に、割安銘柄に限定して投資を行いました。

株式組入比率

組入銘柄の流動性の低さを勘案し、株式組入比率は90%前後に抑えています。

業種配分

株価が急落した直近の株式新規公開銘柄に対して積極投資を行った結果、情報・通信業の組入比率が上昇しました。一方、旧J - S t o c k 銘柄を多く売却した結果、電気機器の組入比率が低下しました。

個別銘柄

コンフィデンス、エフビー介護サービスなど、株価が急落した直近の株式新規公開銘柄に対して積極投資を行いました。一方、システム・ディ、沖縄セルラー電話といった旧J - S t o c k 銘柄を売却しました。

ポートフォリオの特性

割安株投資を徹底しているため、新興市場全体と比べてP E R(株価収益率)は低水準となっています。

ベンチマークとの差異について(2021年10月21日から2022年10月20日まで)

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、2022年4月1日まではJ-Stock Index、2022年4月4日以降は東証スタンダード市場指数(配当込み)を参考指数として設けています。ただし、両指数とも当計算期間を満たす数値を公表していないため期中の騰落率を表示していません。

分配金について(2021年10月21日から2022年10月20日まで)

(単位:円、1万口当たり、税引前)

項目	第19期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	14,514

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

ここ数年間の値動きを見ると、日本の小型割安株は他の株式に比べ最も出遅れており、きわめて割安な水準に放置されています。企業業績も全体的に見れば堅調であり、

今後投資家に見直される機会は豊富に存在すると考えています。当ファンドでは、今後も割安株投資を徹底します。

3 お知らせ

約款変更について

- 2022年4月の東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、関連する記載について、所要の変更を行いました。
(適用日：2022年4月4日)

1万口当たりの費用明細(2021年10月21日から2022年10月20日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	387円	1.650%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は23,455円です。
(投 信 会 社)	(186)	(0.792)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(181)	(0.770)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(21)	(0.088)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	29	0.125	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(29)	(0.125)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(-)	(-)	
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.010	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保 管 費 用)	(-)	(-)	
(監 査 費 用)	(2)	(0.010)	
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	419	1.786	

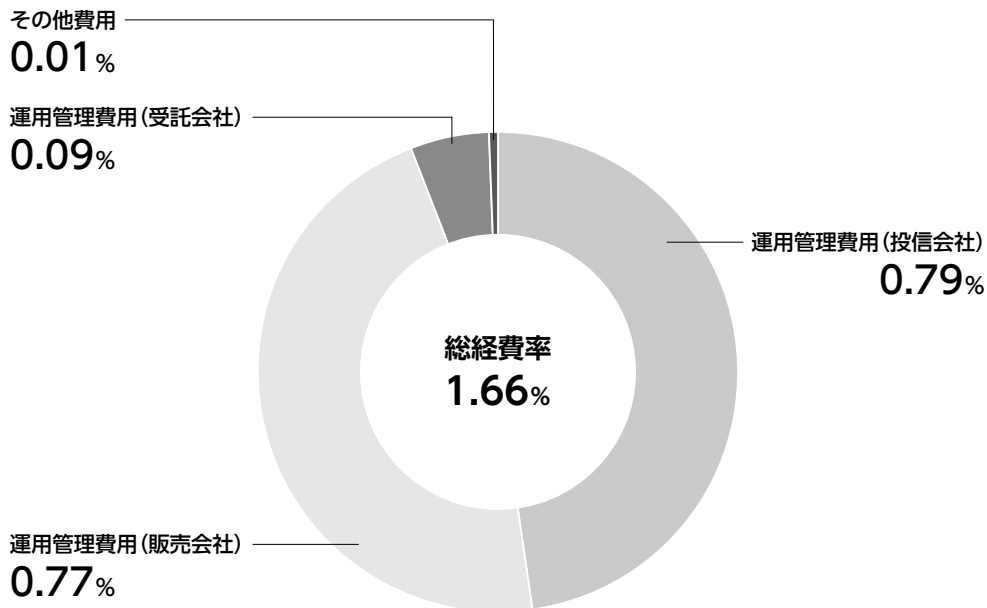
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.66%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年10月21日から2022年10月20日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		804.5 (11.7)	933,250 (-)	731.2	1,065,776

※金額は受渡し代金。

※ () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年10月21日から2022年10月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,999,027千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,045,670千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	1.91

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年10月21日から2022年10月20日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	百万円 933	百万円 70	% 7.5	百万円 1,065	百万円 66	% 6.2

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 19

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	1,475千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	99千円
(c) (b) / (a)	6.7%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2021年10月21日から2022年10月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年10月20日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末
	株 数	株 数	
	千株	千株	千円
建設業 (5.2%)			
藤田エンジニアリング	0.7	0.3	247
佐藤渡辺	10	4.9	12,254
高橋カーテンウォール工業	68.1	61.3	30,772
ドラフト	—	4.8	2,131
ヴィス	37.5	12	9,840
ノバック	—	0.2	499
食料品 (0.2%)			
エスピー食品	—	0.5	1,845
パルプ・紙 (4.2%)			
巴川製紙所	—	24.4	18,129
ニッポン高度紙工業	—	11.5	23,057
ハビックス	11.1	11	3,905
化学 (7.9%)			
松本油脂製薬	0.4	0.3	3,630
ナトコ	21.7	21.7	34,763
綜研化学	20	18	34,092
ムトー精工	18.7	18.7	11,145
ガラス・土石製品 (2.8%)			
神島化学工業	—	25	30,075
鉄鋼 (3.1%)			
東北特殊鋼	32.8	21.6	33,307
非鉄金属 (0.8%)			
オーナンバ	—	14.1	8,107
金属製品 (2.0%)			
J-MAX	—	15	10,605
テクノフレックス	—	10.3	10,289
機械 (2.6%)			
太陽工機	4.9	—	—

銘 柄	期首(前期末)		期 末
	株 数	株 数	
ナガオカ	1.1	—	—
大同工業	—	26.1	18,687
トリニティ工業	—	5.4	3,569
ニチダイ	22.2	15.6	5,709
電気機器 (0.8%)			
寺崎電気産業	1.8	—	—
エスケーエレクトロニクス	42	6.9	8,217
santec	27.7	—	—
アバルデータ	15	—	—
フクダ電子	4.8	—	—
輸送用機器 (10.1%)			
ダイハツディーゼル	—	55.3	29,474
デイトナ	8.4	8.4	29,904
ユタカ技研	4.4	4.4	7,585
ムロコーポレーション	36.5	36.5	38,909
村上開明堂	—	0.1	226
松屋アルアンドディ	0.1	1	1,155
精密機器 (2.3%)			
シグマ光機	—	16.9	24,995
その他製品 (5.5%)			
イメージ・マジック	—	15	14,175
幸和製作所	1.8	7.7	5,682
シー・エス・ランバー	8.9	—	—
ブラッツ	0.9	—	—
遠藤製作所	52.1	52.1	38,293
陸運業 (0.8%)			
ヒガシトゥエンティワン	—	13.1	8,632
情報・通信業 (18.2%)			
パピレス	21.8	—	—
ソフトウェア・サービス	—	0.1	799

J-Stock アクティブ・オープン

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
システム ディ	40	—	—	—
イノベーション	—	9.2	21,288	—
クリーマ	2.5	—	—	—
ベイス	—	2.3	6,210	—
BlueMeme	—	0.2	362	—
シイエヌエス	—	1.3	1,758	—
COLY	0.3	3.9	5,062	—
i-plug	—	3	5,790	—
ニフティライフスタイル	—	22.7	24,606	—
ユミルリンク	1.6	13	15,730	—
ブロードバンドセキュリティ	—	9.6	14,496	—
リビン・テクノロジーズ	—	1.3	3,367	—
アイキューブドシステムズ	—	11.7	19,737	—
コマースONEホールディングス	—	20.9	17,765	—
構造計画研究所	20	—	—	—
オリコン	50	44	42,636	—
グッピーズ	—	8	11,832	—
FIXER	—	1.6	2,417	—
沖繩セルラー電話	10	—	—	—
卸売業 (5.6%)				
バイク王&カンパニー	—	1.9	1,898	—
歯愛メディカル	0.3	—	—	—
No.1	40	21.3	22,152	—
中央自動車工業	—	7.9	17,727	—
オブティマスグループ	—	19	17,936	—
小売業 (5.5%)				
ナフコ	25	25	39,750	—
ロコンド	2	—	—	—
キューブ	—	1.4	2,270	—
タンゴヤ	—	5.2	11,024	—
ハンズマン	—	6	5,160	—
証券、商品先物取引業 (-)				
GMOフィナンシャルホールディングス	55.6	—	—	—
不動産業 (2.8%)				
ヤマイチ・ユニハイムエステート	—	5.2	4,274	—

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
ランドネット	8	11.6	25,926	—
アズマハウス	2.7	—	—	—
レーサム	60	—	—	—
シノケングループ	30	—	—	—
サービス業 (19.7%)				
翻訳センター	1.1	0.5	746	—
エイジス	1.9	—	—	—
ERIホールディングス	—	19.8	21,443	—
ブリッジインターナショナル	0.8	8.6	21,362	—
ジェイック	0.9	—	—	—
WDBココ	1.6	1.4	5,887	—
スポーツフィールド	2.5	—	—	—
コーユーレンティア	—	3.3	5,379	—
AHCグループ	9.5	5.3	3,720	—
きずなホールディングス	—	1.2	1,250	—
フォースタートアップス	4.4	—	—	—
全研本社	—	22.1	17,768	—
デコルテ・ホールディングス	1.1	2.1	2,618	—
コンフィデンス	1.1	18.9	34,360	—
エフビー介護サービス	—	25	29,250	—
メディア総研	7.4	10.4	14,456	—
AB & COMPANY	—	1.5	1,504	—
サクシード	—	9.4	9,879	—
三協フロンテア	4.3	0.3	1,065	—
ウィザス	—	17.8	14,863	—
ディーエムエス	20	20	23,900	—
合計	株数・金額	株数	株数	金額
		880	965	1,065,348
	銘柄数<比率>	56銘柄	77銘柄	<89.5%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2022年10月20日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
株	1,065,348	87.5
コール・ローン等、その他	151,784	12.5
投資信託財産総額	1,217,132	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年10月20日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,217,132,409円
コール・ローン等	142,124,272
株 式(評価額)	1,065,348,000
未 収 入 金	3,804,287
未 収 配 当 金	5,855,850
(B) 負 債	26,980,141
未 払 金	16,901,401
未 払 解 約 金	473,592
未 払 信 託 報 酬	9,488,716
そ の 他 未 払 費 用	116,432
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,190,152,268
元 本	485,486,680
次 期 繰 越 損 益 金	704,665,588
(D) 受 益 権 総 口 数	485,486,680口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	24,515円

※当期における期首元本額531,910,304円、期中追加設定元本額47,481,619円、期中一部解約元本額93,905,243円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年10月21日 至2022年10月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	24,999,436円
受 取 配 当 金	25,045,107
受 取 利 息	1,341
そ の 他 収 益 金	5,559
支 払 利 息	△ 52,571
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 23,820,958
売 買 益	152,013,747
売 買 損	△ 175,834,705
(C) 信 託 報 酬 等	△ 19,516,402
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 18,337,924
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	123,932,204
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	599,071,308
(配 当 等 相 当 額)	(297,429,364)
(売 買 損 益 相 当 額)	(301,641,944)
(G) 合 計(D+E+F)	704,665,588
次 期 繰 越 損 益 金(G)	704,665,588
追 加 信 託 差 損 益 金	599,071,308
(配 当 等 相 当 額)	(297,429,364)
(売 買 損 益 相 当 額)	(301,641,944)
分 配 準 備 積 立 金	129,415,238
繰 越 損 益 金	△ 23,820,958

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	5,483,034円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	575,250,350
(d) 分配準備積立金	123,932,204
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	704,665,588
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	14,514.62
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。